



Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

日銀短観（9月調査）予測～足元、先行きともに悪化

- 10月1日発表の日銀短観（9月調査）は、大企業・製造業の業況判断DIが21、大企業・非製造業の業況判断DIが20とともに前回から2ポイント悪化と予想する。
- 今回短観の調査期間は、①米国経済鈍化が明確になり、サブプライム問題で市場混乱が続く（6月調査に比べて為替が7円程度円高、株価が2000円以上下落）、②政局不透明、③消費や設備投資など冴えない国内統計発表が相次ぐ中での調査となっており、業況判断の悪化は避けられそうにない。
- 2007年度の設備投資計画（全規模・全産業）は6月調査より0.7%上方修正（前年度比3.8%）されるが、2006年度よりは伸び率が鈍化するとの結果となるだろう。

業況判断DIの予測表（9月調査）

		3月調査		6月調査		9月調査	
		最近	最近	先行き	最近	先行き	
大企業	製造業	23	23	22	21	19	
	非製造業	22	22	23	20	18	
	全産業	23	22	22	20	18	
中堅企業	製造業	16	13	14	10	8	
	非製造業	5	8	7	6	3	
	全産業	10	10	10	8	5	
中小企業	製造業	8	6	4	3	0	
	非製造業	-6	-7	-10	-11	-15	
	全産業	0	-2	-5	-5	-9	

シニアエコノミスト 矢嶋 康次 (やじま やすひで) (03)3512-1837 yyajima@nli-research.co.jp
 ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-7 TEL: (03)3512-1884
 ホームページアドレス: <http://www.nli-research.co.jp/>

＜日銀短観（9月調査）予測～足元、先行きともに悪化へ＞

●業況判断DI予測：足元、先行きともに悪化へ

10月1日発表の日銀短観（9月調査）は、大企業・製造業の業況判断DIが21、大企業・非製造業の業況判断DIが20とともに前回から2ポイント悪化と予想する。

今回の短観では、景気の足踏み、先行き不安が色濃く表れた結果となるだろう。

（図表） 業況判断予測表

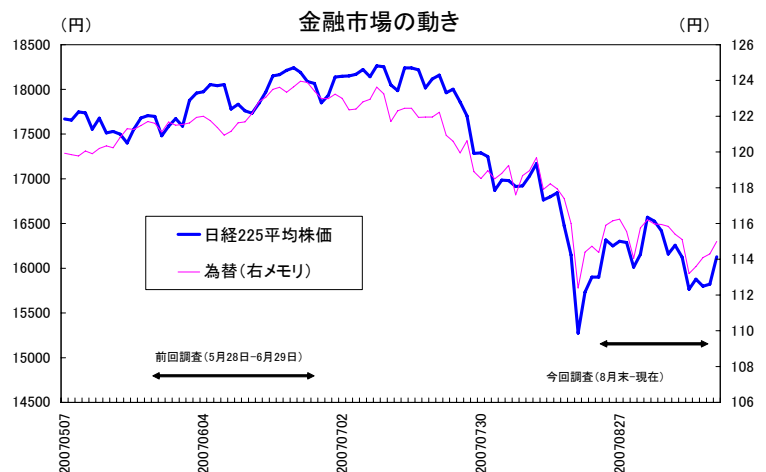
		3月調査		6月調査		9月調査	
		最近	最近	先行き	最近	先行き	
大企業	製造業	23	23	22	21	19	
	非製造業	22	22	23	20	18	
	全産業	23	22	22	20	18	
中堅企業	製造業	16	13	14	10	8	
	非製造業	5	8	7	6	3	
	全産業	10	10	10	8	5	
中小企業	製造業	8	6	4	3	0	
	非製造業	-6	-7	-10	-11	-15	
	全産業	0	-2	-5	-5	-9	

今回短観の調査期間は、米国サブプライム問題をきっかけに金融市場がかなり動いた時期となっている。6月調査に比べて為替が7円程度円高、株価が2000円以上下落し、金融環境は大きく悪化している。

景気面では、安倍首相の突然の辞任で政局不透明感が強まる中、①米国経済の減速、②賃金伸び悩み・消費低迷、③原材料価格の高騰など、足元の景気が足踏み、さらに先行き不安が高い状況にある。

今回9月調査短観では、製造業・非製造業すべての規模で前回6月調査よりも悪化することとなるだろう。

また今回示される先行き予想も足元の実績値より悪化し、先行き不安が色濃く表れる結果となると予想する。



●設備投資計画：前年比プラスながらも、伸び率は鈍化

2007年度の設備投資計画（全規模・全産業）は6月調査より0.7%上方修正（前年度比3.8%）されるが、2006年度よりは伸び率が鈍化するとの結果となるだろう。

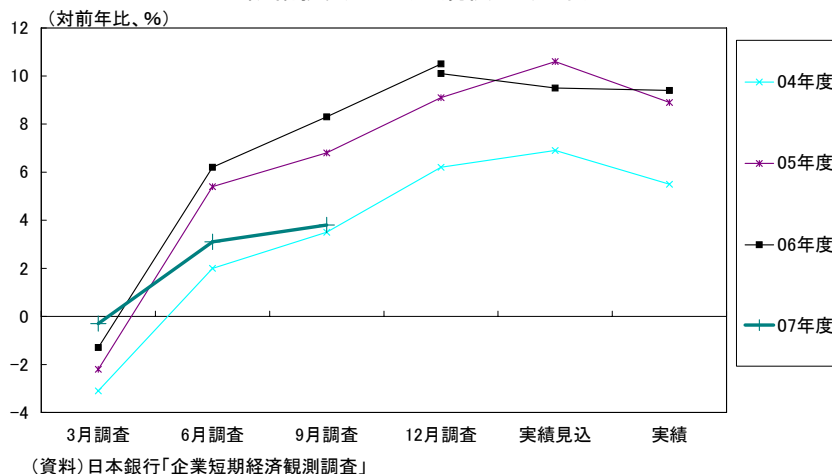
大企業については、例年9月調査はほぼ横ばい圏での修正にとどまっているが、米国経済の鈍化、円高進展などでいくらか様子見の案件もでてくる可能性があり、修正率でマイナスを予想する。

中小企業は、9月調査では大きく上方修正されるクセがあるが、今回は先行き不安が高まる中で修正率もおさえられると予想した。

（図表） 設備投資予測表

		設備投資額(含む土地投資額) (前年度比%)		
		2006年度	2007年度	
			6月調査	9月調査
大企業	製造業	11.7	11.2	10.8
	非製造業	9.1	5.6	5.3
	全産業	10.0	7.7	7.3
中小企業	製造業	25.9	-18.7	-14.1
	非製造業	1.4	-15.0	-11.0
	全産業	8.8	-16.3	-12.0
全規模	製造業	13.4	5.5	6.0
	非製造業	7.2	1.8	2.6
	全産業	9.4	3.1	3.8

設備投資計画(全規模・全産業)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)